

2006年4月24日

日立ソフト

日本版SOX法対応を支援する「内部統制再構築ソリューション」を販売開始

株式会社ビジネスブレイン太田昭和と連携して公認会計士による会計業務コンサルティングノウハウと
日立ソフトの内部統制システム構築を行った実務ノウハウを融合したサービスを提供

日立ソフト（代表執行役 執行役社長：小川健夫、本社：東京都品川区）は、このたび、2008年4月にはじまる金融商品取引法による内部統制報告制度(通称：日本版SOX法)(*1)への対応を支援する「内部統制再構築ソリューション」を4月24日から販売開始します。

本ソリューションは、企業グループとして取組むべき推進体制の確立や内部統制方針の策定、内部統制の文書化等の支援を行う「内部統制整備支援コンサルティングサービス」、内部統制システムを継続的に運用していくために必要な情報システムを構築する「情報システム構築サービス」を中心としてあります。

日立ソフトは、日立製作所のニューヨーク証券取引所の上場企業として米国SOX法への対応に伴い、日立グループとして自ら取り組んでまいりました。このたび提供するソリューションは、日立製作所が提供する内部統制再構築ソリューションと連携し、日立ソフトでこれまで実装してきたノウハウや、日立グループの持つ商品・サービスを相互活用し、企業の日本版SOX法対応を支援してまいります。

更に、先日資本・業務提携した株式会社ビジネスブレイン太田昭和とも連携し、公認会計士による会計業務コンサルティングノウハウと日立ソフトの内部統制システム構築を行った実務ノウハウを融合したコンサルティングサービスを提供いたします。また、日立ソフトが従来から保有する電子ドキュメント、情報セキュリティ等のパッケージ製品およびサービスを活用し、内部統制システムで必要な文書の管理、情報セキュリティ対策等の情報システム基盤の構築を行います。また、内部統制の仕組みを可視化することにより出てくる内部統制の不備や非効率な仕組みの改善を業務プロセス及び情報システムの観点から支援してまいります。

本ソリューションにより、企業の日本版SOX法への対応を迅速に行なえるほか、業務効率向上やリスクマネジメント強化等の企業価値の向上も図ることができます。

*1) 内部統制報告制度：金融商品取引法に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」として盛り込まれる制度のこと。これにより上場企業の経営者による財務報告に係る内部統制の有効性評価、及び外部への報告、および監査人による内部統制の監査が義務付けられる。2002年7月に米国で制定された「証券法に基づいて作成公開される財務諸表の精度と信頼性を改善することにより、投資家を保護することを目的とした法律」(サーベンス・オクスリー法；企業改革法)にちなみ、日本版SOX法と呼ばれている。

「内部統制再構築ソリューション」の特長

1. 内部統制システムの構築を支援するコンサルティングサービスを提供

内部統制システム構築プロジェクトを進めるにあたっての推進体制、推進計画策定等の対象範囲の選定、基本方針の策定をはじめ、内部統制の文書化、有効性評価等のプロジェクト推進支援等、内部統制システム構築にかかる一連の作業を支援します。また、内部統制の仕組みを可視化することにより出てくる内部統制の不備や非効率な業務の仕組みの改善を業務プロセスの観点から支援いたします。

2. 米国SOX法の対応で培った日立グループのノウハウにより効果的・効率的に内部統制システムを構築

日立製作所は、ニューヨーク証券取引所の上場企業として、連結対象子会社 949 社(2005 年 12 月時点)を含め、米国 SOX 法で求められる内部統制の整備を行っています。日立ソフトは、日立グループとして取り組んできた、その整備ノウハウなどをベースに、企業の内部統制システム構築を支援します。これにより、効果的・効率的な内部統制システムの構築が可能になります。

3. ビジネスブレイン太田昭和の経営・会計業務コンサルティングノウハウを生かしたサービスを提供

資本・業務提携したビジネスブレイン太田昭和の公認会計士による経営・会計業務コンサルティングの経験と日立ソフトの内部統制システム構築に関する実務経験を融合したコンサルティングサービスを提供します。

4. 効率的な内部統制システムの情報システム構築サービスを提供

内部統制システムを運用していくにあたって必要となる、文書管理等の内部統制システム支援ツール(活文シリーズ等)の導入、内部統制に対応するための業務プロセス及び既存システムの改善を支援します。また、IT を利用する業務処理統制が有効に機能する環境を保障するための情報セキュリティ対策ツール(秘文シリーズ等)、ハードウェア / ネットワークの運用管理ツール(JP1 シリーズ等)等、IT 全般統制に必要となるツールを提供いたします。

価格および提供時期

| ソリューション名 | 価格 | 提供開始 |
|------------------------|------|-----------------|
| 内部統制再構築ソリューション | | |
| - 内部統制整備支援コンサルティングサービス | 個別見積 | 2006 年 4 月 24 日 |
| - 情報システム構築サービス | | |

販売目標

今後2年間で売上高30億円

詳細情報

<http://hitachisoft.jp/ic/>

* 日立ソフトの正式名称は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社です。

* 秘文、活文は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の登録商標です。

* その他記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

本件に関するお問い合わせ

日立ソフト CSR本部 広報IR部 担当：竹橋、高野

Tel:03-5780-6450 Fax:03-5780-6455 E-mail:press@hitachisoft.jp

本お問い合わせ先に送られる個人情報は、お問い合わせに回答した時点で消去し、当社が個人情報を保有することはありません。

以上